

わが国林学草創期における林政学について

ふくしま やすのり
福島 康記

1. はじめに

島田錦蔵『新訂 林政学概要』の序に、わが国における林政学の文献は、明治36年川瀬善太郎『林政要論』、本多静六『林政学』、明治41年小出房吉『森林政策』、昭和15年藺部一郎『林業政策』上巻が発刊されたのみ、前三者はドイツの斯学からの翻案の域を出たにすぎず、藺部博士のものは上巻のみ刊行され、政策本論は未刊行の下巻に所蔵されるべく残っている⁽¹⁾。とある。この「翻案」の語にわが師島田が籠めた意味に興味が持てる。

小論では林学草創期の林政学教科書とはどんなものだったか、藺部著の「前編」に当たる世界の森林事情や森林の経済的・公益的機能などの記述については、やや恣意的だが目にとまった部分の内容を要約・摘記し、「政策本論」部分は重要事項について本文の一部を示して見ることにする。林学草創期の林政学教科書は、明治時代に出版された本多、川瀬、小出の著作になる。大正及び昭和戦前期のものは藺部『林業政策 上巻』のみである。東京山林学校及び東京農林学校時代林政学を講じた中村弥六は教科書を残していない。

2. 林政学とは何か

まず、林学草創期の林政学教科書の「林政学とは何か」の記述を記してみる。

本多は造林学が専門だが、川瀬がドイツ留学から帰国するまでの間林政学を講じた。そのテキストとなったものであろう。本邦で初めて出版された林政学教科書、農科大学助教授林学士ドクトル本多静六『国家と森林の関係 林政学前編 本多氏蔵版⁽²⁾』を著した。その「自叙」に、「頃日森林ノ談漸

ク世論ニ上リ林政ノ問題屢々国会議場ニ出ツ是ニ於テヤ国家ヲ憂フルノ士遠ク駕ヲ枉ケテ茅廬ヲ訪ハル予自ヲ深ク不肖ヲ耻ルト雖モ私カニ林業發達ノ時機到レルヲ喜ブナリ（中略）古語ニ曰ク三十ニシテ立ツト予未タ其齡ニ達セス自ラ發憤勉勵ノ時タルヲ信ス」（中略）と若輩で力は足りないが、「只学理ノ証スル所ヲ述ヘ欧米ニ存スル例ヲ示シテ僅ニ其責ヲ塞クニ過キササルナリ而シテ顧ルニ此等学理実例ヲ挙げ世人ノ觀ニ供スル書ナシ即チ予カ農科大学学生ノ為メニ講シタル林政学草稿ヲ取り之ヲ印刷ニ付シ以テ天下ノ志士ニ頒タントス」と、林政学教科書を公刊する経緯を述べている。このような経緯によって、専門でもない林政学の教科書を1冊著してしまう。客気の多いいかにも本多らしいところだが、「欧米ニ存スル例ヲ示シテ」と翻訳部分が多いであろう教科書のもう一つの成立事情を知らせている。何れにせよ、この時本多は29歳、生涯370余冊の著書を書き、膨大な資産を蓄積し、それを公共に寄付した⁽³⁾、「若人が重用された」明治を代表する人物の一人と言えよう。彼は『財産告白』の中で、ミュンヘン大学でブレンタノ先生の下で財政経済学を専攻してきた。ドクトル・エコノミー・プブリケーの学位はその時の土産である、と書いている。

『林政学前編』で本多は林業を「林業トハ森林ヲ仕立テ之ヲ直接又ハ間接ニ吾人ノ需要ニ適セシムル所ノ作業ヲ称ス而シテ其作業ハ可成的經濟ノ原則ニ從ヒ土地ノ生産力ヲ増大ナラシメ且ツ之レヲ永遠ニ保続セシムルコトヲ務ムルモノナリ」。林学を「最モ利益アル方法ヲ以テ森林ヲ作業シ森林及ヒ其産出貨物ヲシテ直接又ハ間接ニ吾人ノ使用ニ最モ適當ナラシムルノ理論及ヒ方法ヲ講究スル所ノ学ナリ」といっている。

林政学について、「林政ハ一ノ學術（林政学）トシテハ森林及ヒ森林事業ノ国家及ヒ国民事業ニ對スル關係ヲ論スルモノナリ故ニ此点ニ於テハ林政学ハ主トシテ社会学上ノ觀念ヲ以テ森林ニ関スル諸件ヲ論判スルモノナリ（中略）林政ハ又一ノ技術（林政術）トシテハ公共事業殊ニ政府ノ事業中ニ於ケル森林ニ関スル部分ヲ称ス而シテ或ハ時ニヨリ保守的の干涉ヲ為シ或ハ進取的の奨励ヲ為スモノトス」こう述べている。

本多は明治36年に、明治27年版を改訂した『増訂 林政学⁽⁴⁾』を出版している。以下、本多著の引用・記述は、断らない限り『増訂版』のものである。その林政学の「義解」は変わらないが、「本書に論述する所は（中略）一般社会の上流に位せる人士並に政府若しくは公共事業に係る人士の須らく知らざる可らざる事項にして筆を森林分布の状態に起し間接又は直接に於ける森林の効用、国民、及び国家經濟上林業の性質、民林、官林、保安林、市町村林、組合林、皇室林等の利害得失及び保護干涉の可否を論じ、森林の教育及び帝国林政の沿革に論及して其局を結ぶ可きものなり。」と述べている。

川瀬善太郎は、その著『林政要論⁽⁵⁾』の「緒説 林政学の解」で、以下のよう述べている。

林政学は独逸語に Forstpolitik と称す。然れども此用語たる漸く十九世紀の終において Lehr 氏の始めて採用したるものなり。即ち往時にありては諸学者種々の名称の下に林政学を講じ従って其の説術する所及び之が範圍も亦た多少の差異ありとして、各学者が林政学に対して下した名称及び「義解」の概要を述べている。それは省略するが、続けて川瀬はこう述べている。

Lehr 氏は森林及び林業を国家及び国民經濟上之が經營に対して學術的論究を為すにあり。林政の実務とは林業に対する公共的即ち国家的業務を云うなり。而して之が為に政府は森林に向て或は制限的の干涉を加え或は之が保護育生を強め或は之が事業の奨励を為す。

余輩は Lehr 氏の義解に倣い林政の範圍を二様に別ち政府が森林及び林業を国家經濟上より觀察し最も大なる国民の福利を計る是れ即ち林政の業務なり。又森林及び林業を国家經濟上より論究し彼れが最大利益を給する原理を知る。是れ即ち（大日本山林会『明治林業逸史』より）



川瀬善太郎

ち林政学の要旨なりと解説せんとす。(中略)因て吾人は森林の国家経済上に於ける関係を説術し後林業に対し国家の採るべき政策に及ばんとす。元來林業上私人経済(Privatwirtschaft)の関する事項及びこれが経営方法を研究するは森林経営学の範囲に属するを以て林政学は深く此に論到せざるべきなり。

小出房吉『森林政策』について

本多、川瀬著以外の小出房吉『森林政策⁽⁶⁾』につき、概略述べる。

まずその自序で、「本書はもと盛岡高等農林学校林学科学学生並に早稲田大学政治経済科校外生の為に講したるもの聊か訂正を加え」たものと述べ、緒論に当たる「総論」において、次のように述べている。

林業の目的が交換価値を有する貨物の生産にあり、それは計量できる。しかし森林の国土保安国民安寧上に及ぼす作用については効果甚大明確であるが、計算は不可能である。森林政策は学としては森林及び林業が国家ならびに国民経済上に占める位置関係を論究するものであり、森林の社会に対する関係を論じ、かつ「其付属業務機関を以て吾人森林間に於ける経済的関係の目的物と看做す術としては林業全般に関する公共経済的殊に国家経済的業務を云う依て又国家は一般林業に対し時に制限を加え時に維持を図り或は保護を与え又発達を奨励するものとす⁽⁷⁾」。難解な部分は引用で示したが、この著作は「林価算法」を講じるなど包括的内容となっている。川瀬『林政要論』を引用している部分もあり、内容に大きな特徴は見られないと思われるので、小論では川瀬と本多の著作を中心にすることとする。

なお小出は、盛岡高等農林学校から札幌農学校に転じ、明治43年、東北帝国大学農科大学(大正7年北海道帝国大学農科大学になる)が設置されると、林学科森林経理学講座の初代教授に就任する。

3. わが国林学の黎明期に活躍した人々

わが国林学はドイツ林学の導入により始まる。その経過を整理・記録したものに、根岸賢一郎ほか「千葉演習林沿革資料(6)―松野先生記念碑と林

学教育事始めの人々⁽⁸⁾」がある。その記述によって林学黎明期の経過を辿ってみることとするが、他に、森川潤「ドイツ林学の受容過程―農科大学成立の条件について⁽⁹⁾」も参考にした。

まず、わが国林学教育の黎明期に主役となるのは、樹木試験場を開設したのち、それを足場に東京山林学校を開設した松野礪、東京山林学校の内容を充実し、東京山林学校が駒場農学校と合併し東京農林学校林学科となった時代にも引き続き活躍した「中村弥六」、ついで東京農林学校が帝国大学の分科大学のひとつ、農科大学となったのちに、林学の教育体制を整えた「志賀泰山」の3人である。準主役として、帝大総長に就任する以前から林学への理解が深かった「濱尾新」をあげている。中村と志賀は、大学南校→東京開成学校(東京大学の前身)に在学時代からの友人であり、濱尾は当時から二人の師だった。「林学教育事始めの人々」は、こう述べ、松野、中村、志賀につき経歴を記している。

まず、松野はドイツ語に堪能で、北白川宮能久親王の兵学研究のためのドイツ行に随行したがベルリンで任を解かれ官費留学生になる。医学志望だったが、同郷の先輩青木周蔵に勧められ林学専攻を決意、エーバスワルデ森林専門学校へ入学する。明治8年帰国し、山林局などで官林調査や直営伐採に従事するが、現場で手足になる人材が乏しく事業が進まなかった経験から、林学教育を行う学校を興し、林業技術者の養成が急務と考えた。まず明治11年、樹木試験場の設置を内務大書記官品川弥二郎の、次いで明治15年、山林学校設立を農商務卿臨時代理西郷従道の支持を得て実現する。東京山林学校では造林、保護、利用、山林歴史などの講義をした。明治23年、教官排斥事件があり、林学科の管理責任者として、また教師としての力量を問われ、同年農科大学への移行に際して非職になる。明治26年、林務官として東京大林区署に転出、そして長野大林区署長、東京大林区署長、林業講習所長となり、山林局林業試験所初代所長を61歳で没するまで勤めた。

開成学校を卒業した中村は、東京外国語学校、ついで大阪師範学校のドイツ語教員を勤める。同校が廃校になり地理局雇としてドイツ書の翻訳に当た

り、ガイエル造林・森林利用の著書を読み、林学に興味を持つ。アイゼナッハ高等山林学校に私費留学をしたが、佐野常民らの尽力により大蔵省御用係に採用され、官林管理法などの調査を命じられる。そこでミュンヘン大学に入学、明治15年卒業する。帰国後大蔵省で働いたが、明治16年、東京山林学校教授の辞令を受ける。東京山林学校及び東京農林学校時代、中村は林政学の講義を行っている。

志賀は物理学の研究を続けており、中村に誘われて東京山林学校助教を勤めた。東京師範学校、東大予備門・医学部の教育にも当たっていた。森林管理の本を書き、欧州を視察した武井山林局長の復命書を纏めたのが縁になり林学研究のためドイツに留学するよう農商務省から内命を受ける。省次官の品川弥二郎から、物理学者は多い。人材の少ない林学者になるのは国家のためと説得され、ザクセン王国高等森林学校・ミュンヘン大学で学んだ。品川がドイツ公使として赴任してくると、志賀は品川を貴族所有林など集約経営の森林を案内する。品川はそれ以来日本林学振興の熱心な推進者となった。また文部省専門学務局長の濱尾新の欧州視察の際にも林学施設を案内、林業・林学的重要性につき啓蒙した。こうして、林業行政上の重要事項は品川の、林学教育上の重要事項は濱尾の援助を受けて解決することになる⁽¹⁰⁾。志賀は明治23年、大林区署長と兼務で農科大学教授となる。

緒方道平を嚆矢として、松野礪、中村弥六、志賀泰山らの林学導入における活躍は、何れも、例えば松野における大久保利通や西郷従道、また上記の志賀のように、政府高官の指示ないし後押しを受けて実現するのである。それには松野らの才覚もさることながら、明治政府政策の殖産興業策、官林整備の重要性が背景にあること、言うまでもない。

明治23年、東京農林学校は帝国大学農科大学林学科になる。東京山林学校から東京農林学校、さらに農科大学への道筋は平坦なものではなかった。東京山林学校では、中村が志賀ら他分野の人材をリクルートとし、さらに、ドイツに留学生を派遣し、ドイツから外国人教師を招聘し（ミュンヘン大学での同窓生マイエル及びグラスマン）、教科の充実に努めた。

明治22年、中村は教授を辞任、林務官として山林局勤務となる。山林学校・農林学校での彼の活動は目覚しく、さらなる活動が期待されたが、教育面に携わったのは彼の本意でなく、行政面で活躍したいとの初志を持続いたのである。幸い外人教師が着任し、志賀泰山がドイツ留学から帰国した。辞めても支障はないと判断した。だが、山林局には彼を煙たく思う勢力があり、嫌気がさして、その後は政界に進出することになる。

なお、前記した森川は、中村、志賀、本多静六ら初期の林学留学生がすべてミュンヘン大学森林植物学教授ハルティヒ（Robert Hartig）のもとを訪れ、ハルティヒ・ルートともいべき林学生の留学ルートが形成される⁽¹¹⁾。そして、1880年代のミュンヘン大学国家経済学部は林学6講座を前面に押し出した。黎明期の日本の林学教育を担う留学生がすべてミュンヘン大学国家経済学部で留学し、その学科課程を忠実に移植した。と述べている⁽¹²⁾。

帝国大学移行の際には、高橋琢也のように、官林の管理経営者の養成が主務である筈と農科大学への移行に反対する意見も強かった。その一方、帝国大学評議会には、農学・林学・獣医学に対する学問的評価から、分科大学に加えることに対する反対意見が多かった。それを文部省専門学務局長濱尾新が抑えて、帝国大学農科大学が設置される。

志賀は、教育体制として外人に頼らず、日本人の教官で構成された教育陣によるべきと考え、農林学校卒業生から優れた人材を選んで早急にドイツに留学させ、林政学の専門家を仕立てたいと考える。山林局勤務の川瀬善太郎を選び、その留学を東京帝国大学評議会に諮る。濱尾は、長岡半太郎（物理学、のち大阪帝国大学初代総長）の留学予定を1年遅らせて明治25年、川瀬の留学を実現させる。志賀は明治26年まで教授として勤め、その後は講師として明治33年まで勤めるが、大半の期間は林務官であった。明治29年、官界を離れるが翌年早くも復職、折から国有林野特別経営事業の開始に当たり、その基礎3法といわれる重要な内規等の立案・制定に努力する。明治36年、49歳で退官、のち木材防腐の研究に専念する。

松野、中村、志賀が林学の専門教育に携わった期間は短く、しかも比較的

若い年代のことである。黎明期の林学教育に関わった人々は若かった。明治維新から間もない変革期、若い力が重用された時代の特徴である。志賀の辞任によって、林学教育事始めの時代は終る。その後を引き継ぐのが本多静六、川瀬善太郎、河合銈太郎、右田半四郎、諸戸北郎らである。彼らは定年まで勤めている。

明治25年、ミュンヘン大学で国家経済学博士の学位を受けた（私費留学）本多静六が帰国する。山林局に就職の予定だったが、志賀泰山の計らいで農科大学助教授となる。本多は造林学が専門だったが、川瀬が帰国するまで林政学の講義も行うことになる。3年後、川瀬は帰国する。こうして、本多次いで川瀬が農科大学の教壇に上がり林政学を講じることになる。

こう見てくると、わが国の林学は、為政者が人造りから誘導、その人達がドイツに留学、その国の林学をわが国に輸入し官学として創り上げた、ある種の「空中楼阁」のようなものだったということが分る。そして国有林の山林官が大学の教授になり、また山林官に戻ると言うように、国有林あるいは国の行政組織と一体と言うべき形で林学の実体が作られてきたと言えるように思う。そしてそうであればこそ、そこに限界があったと言うべきであろう。カメラリズムは既に「ドイツ財政学」に変貌を遂げていたが、そのいずれもが国家の官僚がおこなう財政技術に重要な視点をおく財政学であり、上からの、官僚の立場からの政策であった⁽¹³⁾。

島田は、「清澄部落の研究⁽¹⁴⁾」や多くの山村経済実態調査報告書を、農業経済学の現地調査手法を採り入れながら纏めている。島田らが、わが国山村・林業の現場を尋ね、人を中心としたそれら社会経済構造の認識に即して自らの林政学をつくってゆく過程で、林政学も地についたものとなってゆくのである。

4. 教科書の構成

川瀬『林政要論』の編・章は、次のようになっている。

緒説 第一編 国家経済上に於ける森林の関係 第一章 森林の直接利用

第二章 森林の間接利用 第二編 森林の所有 第一章 森林の所有及び林業の沿革 第二章 各種森林の所有 第三編 森林に対する政府の任務 第一章 保護林 第二章 森林警察 第三章 森林刑事 第四章 林役権 第五章 林地の整理及び分割制限 第六章 林業組合 第七章 営林監督 第八章 森林教育 第九章 森林試験所森林統計及び森林会 第十章 木材関税及木材貿易

全576頁のうち、島田が菌部の著書について言った「本論」は、第3編以降の226頁であり、前論というべき「森林の国家経済上に於ける関係」、つまり森林の直接・間接の効用、林業の沿革・森林所有の説明に350頁を費やしている。その所以は、一つはわが国の森林の木材生産力の貧弱さであり、森林の「直接利用」＝経済的機能の向上、もう一つは森林の「間接利用」、つまり公益的機能の重要性、その確保をそこで強調しているのである。それら部分を、川瀬著を主に摘記してみよう。

なお、本多・川瀬とも教科書のこのような構成は、彼らが範とするドイツの林政学教科書に倣ったものである⁽¹⁵⁾。

川瀬は森林の「直接利用」で、我国の木材生産力は最大で50倍になる可能性があり、国有林の収入はドイツの100分の1と述べた。用材林林業は管理・現場労働において省力であり、費用に比して大きな収入を齎すなど有利性を、本多が「和州吉野郡」及び「四谷丸太の産地なる東京府下豊島郡高井戸村」（現東京都杉並区高井戸）の農業と林業の収支比較を述べいかに林業が有利かなど述べたように、川瀬もわが国の事例も挙げて述べる。加えて川瀬は、用材林業を進めるうえで林内下草・原野雑草採取の害をいい、雑草採取の利用法の改良、その地域の縮小の必要を言っている。

資本・労働力に関する記述では、本多は経済学の知識を披露し詳細な記述をし、川瀬は林業労働者の保護の項を設け、工業の発達には資本の集中を促し、労働者との階級軋轢が社会改良主義を生み、労働者保護の制度を作り出してゆくと、勤続者に対する「恩給」、傷害保険ほか、消費組合、生産組合、信用組合について述べている。労働者保護など社会改良主義が「ドイツ財政学」

の特徴である（宇佐美前掲書ほか）。本多は、労働者保護には言及していない。

森林の「間接利用」、公益的機能については、川瀬は森林と気象、水、土砂崩壊、湿潤・乾燥、社会（衛生・風致）の関係につき、ドイツの例をデータを示しつつ、74頁に互って述べている。本多著は92頁にわたって、「漁業上の森林の効用」についてなどわが国の事例を豊富に示し、「精神上の効用」については「柳と幽霊」「接骨木（ニワトコ）は移住の神」とか樹木・森林にまつわる伝承の類につき「実例枚挙に暇あらざるべく、洋の東西、古今を問わず樹木並に森林が人心上に関する影響実に大なり」などと述べている。そして、本論の林政（「政府の任務」）の項で森林の公益的機能に対応し、保護林（保安林）について両者ともかなりの枚数を費やし述べている。

「森林の所有及び林業の沿革」の章では、ドイツ及びわが国の事情を書いている。その中で、19世紀は欧州諸国で経済学が発達し森林所有の変革と林業が発達した時代であり、中でドイツがその点最も著しく、参考になると言っている。前世紀末から重なる戦争の戦費負担の重圧と古典派経済学の影響によりプロイセンなどで国有林売却が激しく行われたが、奥仏に比べれば売却は僅少であり、森林濫伐の非難を受けて管理経営法が発達することになるなどほか、王有財産と国有財産の分離や転換及びMarkgemeindeが公権的性格を失い私権団体へと変化するなどを述べている。

ドイツ森林は中古には濫伐に任され、17世紀末から18世紀始めにかけて漸次保護されるが、人口増加・交通機関や木材貿易発達や前記事情そして従来重要視されていなかった林役権の行使頻繁となり落葉下草採取甚だしく、森林濫伐が進んだ。一方、往時の狩猟特権から森林権が分離されそれが変じて警察権となった。一方、林業経営者は専門的知識のない狩猟者だったが、G.L. Hartig (1811~1837年「プロイセン」国森林行政を司る)、H.v. Cotta、Hundeshagen (Thuebingen)、Heyer (Giessen) など輩出、専門林業者を養成し又学術研究を為し殊に造林学・森林数学・経理等の原則を発見せられしこと少なしとせずとも述べた。

「我国に於ける森林歴史」では、往古より述べている。徳川期の各藩の植

林奨励制度・山奉行・木材奉行など官林管理組織、民林犯則など詳しい。そして結論的に、旧藩時代の森林の制度は常に地元村により保護されたと言ってよく、それで森林が安全に保たれたと述べた。維新後の林政の空白・混乱が森林の濫伐を生んだ。水害も頻発している。ドイツに習い、制度を整備し、造林進展を図るべきだと言うのである。これら森林の経済的機能及び公益的機能に関する知識は、「一般社会の上流に位せる人士」（本多）並に官僚に影響を与えたであろう。

5. 国有林論について

川瀬の言う「森林に対する政府の任務」、つまり国の林政に関する記述のうち政府も本多・川瀬も重要と考えた国有林論と市町村林論について、以下に見てみよう。まず国有林論である。

明治政府にとり近代的林野所有権の確立が課題であり、「林地官民有区分」を経て、国有林の「不要存置処分」とともに財政的理由で国有林の処分も行われ、国有林の存廃・所有区分は大きな問題だった。本多・川瀬とも、欧州における国有林の存廃論の紹介を通して議論を進めている。この問題については、有永明人が当時の世界情勢など政治経済的背景を含めて包括的に述べていて改めて見る必要はないのだが、本多・川瀬著教科書の重要問題なので、ここでは有永の「背景」の記述部分を下記に紹介し、その後には本多・川瀬の国有林論の要点を掲げることとする。

有永は、宇佐美誠二郎『財政学』などに拠って次のように述べた。

「森林国有に関する存廃論争は、直接には『領地収入』と『特権収入』を基礎とする封建的『有産国家』の解体と、『近代的租税』をその財政的基礎とする近代的『無産国家』への転換期における財政問題として19世紀以降に開始された。それは、封建国家の『領地収入』の財源であった王室林・領主林の存廃をめぐる財政論として、『古典派経済学』の『自由主義』財政論による売却論として提起されたものであった。

19世紀以降のカメラリズムは、絶対主義国家の財政論として再編され、

ドイツ資本主義の『富国強兵』『殖産興業』政策の基礎とされ、その新たに形成されてくる官僚制のなかで体系化された。しかし、この封建的領有に基礎をおく財政論はそれ自体として、ドイツ資本主義の発展と矛盾するものであり、『正統派財政学』へその席を譲ることとなった。こうして『ドイツ財政学』のもとに生み出されてくるのが、後発資本主義国ドイツの『ビスマルク的国有』であった。ともあれ、こうした19世紀から20世紀の民族国家の成立と、国民経済の形成のもとで、森林国有の存否は、財政論に関わる課題として提起され続けてきた。そして、カメラリズムの一環として成立してきたドイツ林学においても、その林業の特殊性（固有性）論に基礎をおく、森林国有論が台頭し、その国有・国营論の論拠をなした。

こういう歴史的背景のもと、19世紀末にドイツに留学したわが国の二人の林政学者は、明治30年代の森林原野下戻と国有林野不要存置処分の中にあつて、次にみるような論陣をはることとなった。⁽¹⁶⁾と述べ、本多・川瀬の論点を見て考察を加えている。

記述を戻そう。川瀬はLehr氏により国有林売却論を7項目、国有林保存論につき8項目を上げ、それぞれに反証を記している⁽¹⁷⁾。そして国有林存廃論の結果として、「其所説多岐に亘り各々観る所に従って論拠を異にし甲論乙駁帰着する所を知り難きが如し然れども要は民林の自由経営と官林の公共利益との二論点に過ぎざるなり」と言い⁽¹⁸⁾、「国有林存廃論の結果」を、「森林が保護林としての必要もなく又十分な利益を取得し得るべからざる場合は」「国有林を売却して可なり」「政府が買い上ぐるは保護林の必要より来るものにして之を買い上げて十分合理的に経営せんと欲する場合なり或は又林地の形を整理する為め或いは林道建設上の必要よりして買取を為すの必要も生ずべし（中略）「レール」氏が森林所有に対する結論の概要夫れ此の如し氏は終に国有の可否に付いては截然たる断言を下さざりしなり（中略）余輩と雖ども全国の森林を悉く民有とすべきは勿論又総てを国有とすべしとは断論の勇なきなり然りと雖ども若し強て其一を撰ばんとするに至りては寧ろ

絶対の国有林論を主張せざるを得ず⁽¹⁹⁾」と述べている。

本多の記述を見てみよう。

「森林中保安林の性質を有する部分並に経済上官林として民林より多くの利益を挙げ得べき部分は共に之を官有となし、此両者の何れにも適当せざる林地は徐々に之を民有に帰せしむべし。⁽²⁰⁾」「本部官林より遠隔せる森林にて保護管理の業容易なら」ざる森林、「政府は他の林主と共に其林業経営上有益なる場合には務めて林地の交換を行い林地の形状を正しからしむべし、蓋し此交換の事業の如きは我国今日の官林上最も必要なる事業なり。⁽²¹⁾」保安林の扱いについては同じ考えだが、一般森林の所有区分については国有に強い執着を示す川瀬と異なり、林業経営上の利便をのみ重視している。

ところで、国有林保存論の第一に、本多は「林業固有の性質より官有を主張すること⁽²²⁾」を上げている。川瀬は「林業は収利を永遠に期し又公共の利害に關係を有する大なり故に政府の如き大資本主によりて経営するを要す⁽²³⁾」と言っている。本多によれば、「十六世紀及び十七世紀に於て森林の乱伐最も甚しき時代に当り其反動として生じたる論にして『アダム・スミス』氏出でて民林説主張する以前には大いに勢力ありし説なりき。」と述べ、この説は「往昔」農産物が日々騰貴したため穀価を低廉にしようと防穀令を布いたが、それと同一の誤りである。世の進歩に従い物価は高騰する。殊に林業のように交通の便が発達するに伴って次第に僻遠の山地に退くので農工業の産物に比較すれば更に価格の騰貴を見る。もし政府が経済の原理を誤り、収支を無視して林業を経営し、国内森林の大部を官有とし施業し材価を低廉にしようするなら、民林において植林の業を営むものがなくなり、当初政府の意図した目的を達成できない。仮令全国の森林を民有に放任しても運搬手段が発達した現代では、決して木材の欠乏材価の騰貴を招かない。現に過年我国で材価の高騰した時には米国の木材が輸入されて忽ち暴騰は阻止された。英国の例もある。こう述べている⁽²⁴⁾。

これに対して川瀬は、国有林売却論は何れも国有林業の欠点弊害を指摘したものであり、林業そのものが政府の経営に適しないと論じたものではな

い。「アダム・スミス」氏の自由主義たるや国有林売却に対して最も危険な論拠であり、若し氏の説に従って総ての国有林を民林とすれば政府は何等の監督干渉もせず全然自由に放任すれば、その結果の如何は多論を要しない。歴史の事実は已に吾人を深く戒めている。之に反して国有として保存する論旨を見よ。多くは林業そのものの本性より国家が所有し経営する必要が説かれている。殊に森林が公共利益に至大の関係がある点と林業が国家的経営でなければ収利が十分でない点を見れば、到底民業に委してその目的を達成できるわけではない⁽²⁵⁾。自由主義経済論で推す本多の主張と対比すると、それぞれ極論の誇りは免れないにしてもほとんど相反していると言ってよく興味を引くが、本多は一方で、「官林は文明諸国の国有財産中甚だ重要な関係を有するものにして、或は政府管理の目的に供せられ、或は政府の営業の目的に使用せらる。⁽²⁶⁾」とも述べている。

川瀬「林業の計画」について

川瀬は林業の計画について、当初支出される費用は永年若くは無窮年間資本の形で存在するものだから、造林費又は土地代金等は極めて節約しなければならない。人工造林に代えて成るべく天然更新の法を採用するのは此に原因している。とりわけ大面積の一斉樹種の人工造林は、多額の造林費を要するのみならず、虫害、火災、風害に罹ること多く、又一様な樹種を屢不適当な立地を強いて植栽されることがある。尚お現今我国林業を見ると、将来工業及び交通機関の発達により十分に利用される天然林を無謀に焼き払い其新植森林の主伐期及び間伐の如何を論じることなく、輪伐面積或は列区順序等を顧念することなく偏に植栽面積を増大しようとするのは資本及び土地の利用上大に思惟すべき事だ。何れに至るも杉・檜のみを植栽するの結果将来恐くは工業上必要な他の樹種（樺・樅・樟の類）に欠乏を来す時が来る。又保護林についても、人工林に於て大面積の皆伐は危険が多いから安全な天然更新作業を採るのがよい。しかしながら、天然の造林法は人工造林のように簡単なものでなく、林地の状態如何によっては実行できない場合が多い。まず適当樹種の撰定をし、稚樹発生の如何を観察し徐々に更新を促し一幹一校も忽せにせず、天然更新の結果が良好でない処に

は人工の植栽播種を以て補う。（中略）世の林業家に望む。仮令其樹種は多少劣等でも力めて天然更新の法を用い、人工造林にあっても植栽費の節約に細心留意し、現在の厘毛の差額は将来伐期に至り驚くべき多額に達するのを忘れないで欲しい⁽²⁷⁾。当時は土地純収益説が盛行したそうだが、川瀬もそれを採っている。土地純収益説はともかく、森林施業一般について妥当する部分が多い記述である。川瀬はこんな事も書いている。

6. 川瀬の市町村有林論

政府内務省は明治21年市制・町村制の公布（翌年から施行）以来町村合併を強力に進め、同時に部落・旧村の持つ山林の新町村への統合を進め、町村基礎財源の強化を図ろうとしてきた。これら動向は当然東京山林学校の教師・学生とも関心の重要な対象だっただろう。また、大日本山林会が明治20年代はじめより『山林会報告』で取り上げてきた「林役権」の解除問題にも大きな関心を持ってきたであろう本多・川瀬にとり、市町村有林論は大きな課題であった。両者の著書が発刊されて7年ののち、明治43年には市町村財政安定と草山から人工林への転換を目的とし、農商務・内務次官通牒「公有林野整理開発に関する件」が出され、部落有林野の町村への統一と造林を強力に進めようとした。同年に開始される治水事業によりそれらは財源を得て実績を上げるに至り、その後政府・府県の助成により人工造林が進められる元となる⁽²⁸⁾。

川瀬は「町村有林の必要」において、こう述べている。「已に述べたる如く森林の所有及び使用は往古何れも共同的にして其所在地方の住民は殆んど自由物の如く使用収益し又其所有所属の稍々確定せる時代と雖ども尚ほ共同使用にして町村所属の森林は勿論国有林及び大地主の所有森林と雖ども多少地元村民に使用の便益を与えたるものなり然りと雖ども経済関係及び民事法律関係の進歩するに従て漸次之れ等不確定の使用収益権は解除せられ一方に又町村行政の進歩は益々完全なる財産の必要を生ずるに至れり殊に今の自治制度に向ては確固たる町村財産を所有し之を往時の如く只だ共同使用に委せ

ず完全なる方法に従て経営管理し以て自治の資として安寧を計らざるべからず⁽²⁹⁾」。こう述べ森林が町村財産として最適の性質を持つとして、「森林が極めて確実安固たる財産たることは彼れが自然の性質にして即ち他の資本に比し天然の危害に罹ること少なく又偶々被害あるも」(中略)「多くの場合は只た其経営法の幾部分を変更し伐期を伸縮せば以て其災厄の大部分を償い得べし而て森林の災害は何れも人為を以て之を防備し得べく殊に彼の為めに最も恐るべき火災の如きは町村林にありては殆んど絶対的に防止し得べきなり蓋し町村人民自己の財産として彼れの住居の付近に有価なる美林を有す何者が能く之に向て損傷を加え得べけんや森林保護の最も完全なる方法は地元の村民に依頼するにありとは十分人智の開達せる欧州已に然り況んや其他に於いておや又我国藩政時代の歴史に徴するも明にして到底森林保護吏の機械的防禦にありては根源的森林の安全を計ること難しとす

今一の森林を合理的方法によりて経営せんか永久保続の法案を立て寸毫も異動変改するを許さず故に森林は確固不動の元資たると同時に又容易く之を他に売買譲与すること能わず⁽³⁰⁾」。こう述べて、「林業の経営たる確固不動の法案に準拠するもの故極めて執拗にして決して社会経済の潮流に支配せらるべきに非ず故に又之が経営上機敏の働きを要せざるは国有林に於けると同一にして活動難き町村団体の経営事業として極めて適当なり」と述べ、町村団体は公権的業務や今日の国の委任業務で忙しく、営利的業務において著しく繁多又は巨大な費用を要するならそれは町村の副業としては不適當だ。林業は其範圍広大、収入も巨大であるにも拘らず経営業務は実に簡易、当初は多少費用と労力は要るが、法正の形状となる時は一施業区で一人の施業者と二三の保護吏で足りる⁽³¹⁾と述べた。

記述は更に続き、川瀬は森林所有に対する自説を述べる。即ち「余は社会的觀念により町村有林の必要を説かんとす已に森林所有の歴史及び国有林売却論に於て述べたる如く森林は元と公共所有に屬し国家の公有物として存置せらるべきを要し一私人の所有とするは其公共所有に適せざる場合に限るべきなり国有林は元より一国の公有物たり而て町村林に至りては一地方に限ら

れる公共所有物なり⁽³²⁾」。こう述べ、その管理経営は「常に公利公益の増進を以て主眼とするを要し政府の監督又私有森林と同じからず即ち最も確実なる方法によりて経営せしめ政府の監督も十分周到にし以て能く町村林たるの実を挙げ有形無形に安全なる利益の取得を期せざるべからず⁽³³⁾」と述べた。

関連して川瀬は「林役権」の章で、独逸に於ける林役権の起原を詳述し、「領主町村及び一箇人に付て種々異りたる関係を以て成立せしと雖も之を要するに設定行為、時効及び法律の規定に従うものの外は今日の法律上純然たる地役権と称すべきものなく悉く当初恩恵的又は黙認により使用収益を許され或は之に向て幾分の対償を為し(物品、金銭、或は労役を以て)因習馴致し終に一種の権利を構成したるものなり故にその権利主体も今日の地役の如く確固たる不動産に従属せず多くは部落其ものに付随せり因て又此点に付て見るときは我国旧時の藩有林に於て地元村民の使用収益を許されたるもの又村有林に於る入会権の如きものと殆ど同一なり(我国の藩有林又は村有に於る入会権に付ては目下材料蒐集中にして他日一書を編纂せん⁽³⁴⁾」。こう述べ、経済の進歩、農工業の發達はこの権利の必要度を減らし、一方の林業の合理的進歩は大いに林役権の妨害を認めるに至ったとして、林役権の整理及び解除につき独逸、奥太利、葡萄牙の例を述べている⁽³⁵⁾。

林役権解除についての法令の項を見ると、「プロイセン」国では1821年の法令で、放牧、樹実、木材、落葉、芝草、雑草の林役権は解除できるとなり、1850年の追加法令で、下草、樹脂、泥炭採集の林役権が追加された。その要求権は承益者にもあり、賠償・代償物(土地・金額)についての細かい規定が設けられている。「バイエルン」国においては、森林法において極めて詳細な規定を設けていて、「林役権者は森林主の保続的経営及び土地氣候の関係上必要とせる樹種、作業種の変更を妨ることを得ず、而て其林役権行使が保続林業に害ある場合には承役者の請求に応じ或る一定期間に制限せらる、此制限に付ては只だ林主の責めに帰すべき原因により保続林業を害したる場合に於てのみ賠償の請求を申出し能う」など、法の内容をかなり詳細に述べている。ほかに、「バーデン」国、奥太利国、匈牙利国の林役権とそ

の解除問題につき述べている。

次の記述は、地方的な林役権解除についての川瀬の判断基準を示したものである。

「要するに林役権解除の必要は国家経済上より観察し其解除に依て林業の利を増進すると農業又は其地方の便益を刪減するとの比較上林利の増大が優る場合に生ずべき事にして農業者が若しも其林役権解除によりて得たる賠償を以て農事の改良を成功し以前に増すの利益を生ずる場合の如きは無論林役権の解除を行ふべしと雖も要役者の得たる賠償資本は彼れ等に於て生産的に浪費し若くは死蔵せられ一方に於ては農業の衰退を来し或は森林地方の貧民の如き彼れが職業と生活の途を失うに至る等の場合に於ては政府たるもの林役権の解除に付き十分なる注意と考慮を要すべきものなり殊に其解除の賠償として給與す可き物件に付ては最も安全に利用せらるるものを撰ばざる可からず⁽³⁶⁾」。地域というものの構成を考えると、この考え方でも政策には幾つかの選択肢が考えられる問題である。なお、後の川瀬著『公有林及共同林役(即入会関係)』にも、同一の記述がある⁽³⁷⁾。

本多は、奈良県川上村と東京府下高井戸村の林業と農業の利回り計算を示し、林業がはるかに利回り(地代)に優れているが、「然れども農業は多くの人夫を使用し多くの人間に仕事を與へらるるを以て所有主は自然尊敬を受け無形の利益多きが故に、金銭上の利益の却て少きは寧ろ正当なるものと云うべし⁽³⁸⁾。」と書いている。この労働粗放の林業と労働集約の農業の選択ないし競合、そして両者の関連の問題は、地主の算段としてだけでなくまさに「国家経済学」上の問題であった。のちに経済学・経済史学の論点となる。

7. 本多の市町村林論

本多は、市町村林の成立について、「購入、寄贈、質入、借入、又は付属の共有地に植樹せし等に起因するものにして今日の市町村有林は多くは現在の市町村を組成したる小組合(大字小字等)の所有林を引継ぎ合併して生じたるものとす、然れども市町村中には従来所有定らざりし森林の交通便開け

価格を生ずるに至り所有主確定の必要起り此際之を市町村有に帰せしもの亦少なからざるなり」と、川瀬より現実的な説明をしている。

本多は言う。「我国明治廿一年に發布せられたる市町村制の如きも其旨趣亦欧州諸邦に於ける市町村制と大同小異にして」と述べ、市町村の共同事務だけでなく国からの委任事務を執行する権を与え、その費用を支弁する義務を負わせた。その費用を支弁する市町村税や手数料収入があるが、これら収入のみに依頼する時は市町村の負担が重すぎ、財政の困難を招く。政府はその財政に抵触しないよう、かつ国家の財源を涸らさないよう務める義務がある。市町村制第十八条に基本財産の項を設けたのはそのためである。政府は基本財産積立金穀を以て基本財産とせよと命じているが、欧州の例に照らしまた最近の学理に照らすと、「正当なる林業は法正蓄積(Normal-vorrat)の消耗を許さざるものなれば宛も法律が基本財産の消耗を禁する旨趣に合し、他の積立金穀若くは田圃家屋株券等に比し危険度最も少なきものなるが故なり」と述べ、「林業の労力を要す少くして監督の容易なるが為に共同事業に最も適すること、土地面積の増大なるに従て利益の増加する性質等は能く従来の共有林若くは他の森林を適當なる方法により市町村林となし大仕掛の作業をなすには適し、且一方には市町村の住民抛りて以て林産物の供給を得るは勿論間接の効用をも十分ならしめ得べく能く其市町村全体の関係を保護し得るを以て実に森林の基本財産に適當するを知る可きなり。⁽³⁹⁾」と述べている。

市町村林の監督の項では、市町村有の森林の施業は市町村に一任するわけにはゆかない。中央政府の監督を待って始めて完全に施業し得るからだ。何故なら住民は移住の自由もあり、現住民は目前の利益を欲し、将来の得失を顧みる者は少なく得てして濫伐に陥り易い。此等貧民社会は唯々目前の愉安を計り将来林業の利益を害するなど顧ることなく、得てして過度の伐木をし、過度の落葉を採集する事等請求しやすい。こう述べて、監督の方法として、①一般財産的監督—濫伐の禁制、売却制限、開墾の政府許可、再植の圧制すること等規定する。②工芸的監督—政府が施業及び保護の種類・方法等

を監督する（我国では最も適当⁽⁴⁰⁾）。③施業官行一植樹その他一切の林業を官の手で行う。の3種の方法を独逸の事例を挙げ述べている⁽⁴¹⁾。

ところで、本多は林役権につき、「森林の所有主にあらずして其森林若しくは其産物を使用し得るの権を云う。⁽⁴²⁾」とし、「世進み人口漸く増加するに至りては林役権の執行又昔日の如く小ならず薪材を得る者又倒木枯枝のみを以て満足する能はず併て生木をも伐採するに至り、落葉を採集する者も一葉一針を留めずして全く土地を露出せしむるに至れり。⁽⁴³⁾」こう述べ、「林役権の制限並に解除法」の項で、「林役権制限は権利者及所有主双方の合意若しくは法律の力による依らざる可からず、而して為に生ずる所の権利者の損害は奥国においては要償をなし得るも『バイエルン』国の如きは其制限林業保続の必要より生ぜしものなるときは損害を要求すること能わず唯林業保続外にして所有主の都合により為せし制限は所有主其損害を賠償せざる可からずとなせり。（中略）

多くの林役権は（中略）其益は常に其害を償はず甚だ林業を害するものを以て、之を今日に除かざれば到底完全の林業を行ふ能はざる場合には止むを得ず林役権を解除せざる可らず、而して其解除（Abloesung）とは林役の権利者に賠償を与えて其権利を全く放棄せしむるを云うなり。

然れとも双方自由合意のみにより林役権を解除し得る場合は極めて少なきを以て、林役権の多く存在せる国に於ては大抵法律を以て其方法を規定し多少の圧制を施す、加之一二の国に於ては直接に官の手を以て之を行い或は官より之を命ずることあり。⁽⁴⁴⁾と述べ、解除法の事例を普・独の例を上げて見ている。

川瀬は、財産として安全・確実であり、しかも収入は巨大だが造成に大きな費用を要せず、森林が法正状態になれば経営管理に人手が要らず市町村の財産に最も適していると述べた。本多も「正当なる林業は法正蓄積（Normalvorrat）は消耗を許さざるものなれば宛も法律が基本財産の消耗を禁する旨趣に合し」と川瀬同様、ドイツ林学の「法正林」思想を根底に置いた論理で、法正蓄積を持った人工林の市町村有林が必要と説いている。

川瀬は、林役権はわが国藩有林又は村有林における入会権の如きものと殆ど同一である⁽⁴⁵⁾から、ドイツの例を参考にし、一般の農民が草肥、牛馬の飼料採取している入会山を市町村有として統一し、植林を進めよというのである。彼は「林役権の解除」につき1章を設け、公有林のみならず林業のためには私有林においても林役権の解除が必要と述べた。なお本多は、林役権の概念をそのままわが国の入会に適用していて、両者を区別する意識はないようだ。そして、わが国で落葉・下草の採集を行う林役権がなければ農業ができないというものではない。従来水田で青草を使用していたが、牛馬糞を用いたところ良好な結果を得た例もある。林業上有害な林役権を相当の報酬を与えて解除する時は、自然人造肥料ほか代替物によって補い、解除の金と新知識を人民に与え、農事改良の原因をなして意外に利益を得ることがある。土地の状況を察し適当な方法と順序によって林役権を解除する時は、農業・林業の発達を助けることになる述べた⁽⁴⁶⁾。

本多『林政学 前編』に、林産物は容積大で価格小なるゆえに運搬力は甚だ小さい。ドイツでは近時鉄道が大いに開け、各地の材価が一定する傾向にある。我国では鉄道の敷設は遅れ、地勢險峻で林産物の運搬力が弱い。奥山では木材腐朽に任せる一方、市民は高価な木材を買わざるを得ない。木材の販路を拡張し、林業の盛大を計ろうとするなら木材運搬の便を開くことだ。我国の森林の多くは山地にあり多くは火成岩によりなり、林道を作り鉄道を敷設するのは容易ではない。しかし、諺に案ずるより生むが易しと言う。人と方法とを得て之に着手すれば、何の難しいことがあろうか⁽⁴⁷⁾。こう森林鉄道・林道敷設の重要性を言っている。本多の才気が表れている文章と言うべきか。

8. 高橋琢也『町村林制論』について

「わが国林学黎明期に活躍した人々」において、東京農林学校の帝国大学農科大学への移行に高橋琢也が反対したと記した。高橋は松野と同年であり、松野、中村、志賀同様ドイツ語に堪能であった。大学南校の教授方から陸軍兵学寮出仕となりドイツ兵制・兵書の翻訳に従事した。明治18年当時

山林局長だった武井守正が欧州各国から持ち帰った膨大な資料翻訳のため、参謀本部西周の幹旋により同年高橋が山林局勤務となった。高橋は武井の指示により各国の制度を調査した。それに基づいた明治19年「大小林区官制」により国有林管理組織が発足した。明治22年林務官になり、青森大林区署長、27年山林局に戻り森林法制定の業務に係わり、28年山林局長、29年議事に森林法案提出、紛糾した審議の末30年法成立、その5月後に依願免官、のち様々の役職を歴任、沖縄県知事、貴族院議員ともなる。

高橋は、明治21年『町村林制論』を著している。『森林杞憂』（明治21年）、『森林法論』（明治31年）と併せた3部作は本多・川瀬に先駆けた林政論であり、その意味もあり『町村林制論』に触れる。この項の執筆に際して、高橋琢也『町村林制論』（東京医大による複製版）及び小林富士雄「異能の山林局長 高橋琢也—『森林杞憂』・同復刻版刊行を機に—⁽⁴⁸⁾」を参照した。

森林は適正な人為を加え保護政策をとれば莫大な利益を生む。所有者以外の者がもつ森林特有の利用権は不合理であり公認すべきでないと『森林杞憂』で述べ、『町村林制論』で以下のように述べた。

「明治22年発布の「市町村制」は自治分権の制度であり、真正の自由を国民に与え国民に向って最大の福祉を授けることを予知させるものだ。「分権」の実が上らない原因は市町村資産の有無にある。森林は最も堅固で広大、市町村の基本財産として最も適する。我国では森林を所有する町村が少くないが、共有山は大いに荒廃している。欧州文明の中心を占め農林経済大いに開けた独、仏、伊、奥も市町村林、義社林、共有林は荒廃したもの最も多く森林法律中市町村林に関する条款を置いて保護している。プロ（高橋琢也『復刻版 森林杞憂』より）



高橋琢也

（高橋琢也『復刻版 森林杞憂』より）

シヤ、スペイン等では特別に市町村林法を制定している。そして、自治分権の国は町村林の荒廃甚だ少なく、反って画一聚権の国に町村林の荒廃極めて多い。この見解に基づいて、市町村制を布くに至った東西各国本邦の社会・文化・文明進化の略史をかなり広範な視点から述べている。そして、現在亜細亜の中で立憲国は本邦以外になく、社会生活上の自由を一層広大ならしむるものは憲法国会と市町村制であるとし、英より始まる地方自治制度が、欧州大陸ではプロシヤのビスマルクによる市制を鼻祖とし各国に波及する経緯、及びそれぞれの地域に基づく制度の性格など記述している。そして自治・非自治の制度の下における町村林の得失を事例により論じ、バーデンの如き官林より取材多く、仏の廢頽と対比させるなどしている。そして、森林は、その性質により自由に任せるわけにはゆかない。町村林・共有林の保管には3種（国家が管理監督を兼掌、国家による施業監督、国家による財産上の監督）あり、わが国では法を設けるとすれば「施業監督の制」こそ適當だろう。こう述べたあと、ドイツ各国市町村林一体の管理法、プロシヤ市町村林制の様々な組織を列挙し、地方分権の実態を示している。こうして結論的に、日本の町村林に町村制実施後に施行すべき規約の要目と市町村林を經理し保護する経営原則を、一 永世保続主義、居住社会公共利害を顧み、事業は予算の成案によるべきこと。二 森林利用は金員純収益多く、同時に木材尺目最多額収得を先務とする。六 森林の収穫は連年平等の所得を目的とし、など、ドイツ林学の恒続林思想を冒頭に置き、17項目に互って述べている。この後資料として、山林保護申合規則略表、武儀郡船越村山林保存申合規則ほか共有林申合規則を8例あげている。

要するに、高橋は市町村制実施の時宜に適合した内務省筋の行政・政治の課題から入り、話題は各国の地方自治制度の歴史、地方制度論に及び、わが国の町村有林・共有林を荒廃から救い、林業を振興し、殖産興業及び市町村財政の安定に結び付けようとしたのである。明治初期の林政に即応し、川瀬らの林政学の流れの源流と言うべきか。

9. 川瀬の入会権研究について

5. において川瀬は、「我国の藩有林又は村有に於る入会権に付ては目下材料蒐集中にして他日一書を編纂せん」と述べていることを記した。その「一書」は大正元年『公有林及共同林役（即入会関係）』として発刊された。これは教科書ではないが、関連するので、一部に触れてみよう。

そこで川瀬は、ドイツ及びわが国の公有林に於ける権利関係や経営（管理官行を推奨している）、ドイツ林役権の消除、わが国部落有林の整理などに付き述べている。冒頭（緒説）「本邦最近の林政問題として朝野一般より特に囑目せらるるものは公有林野の整理開発並に是に聯繫せる共同林役即ち入会関係の處理に若くものなけん」と言い、ドイツの共同林役権と入会関係は「酷似⁽⁴⁹⁾」だから、林役権の「整理消除に関する事項は本邦入会関係の整理に対し最も参考となるものなり⁽⁵⁰⁾」として、ドイツの共同林役権の成立から消除の過程を「ダンケルマン」の著書などにより述べている。なお、引用前記した林役権の成立に関する川瀬『林政要論』425～426頁の記述（本書85頁注(34)）に加えて、「勿論其承益地は共同林役権者の所有に属せるにあらずして所謂他人の森林における使用収益の関係なりし」と述べている⁽⁵¹⁾。

わが国の入会については大審院の判決など批判し、また入会慣行の資料蒐集を各地方庁に依頼して3府30県から送付を受け整理している。そして、「民法に所謂入会権とは必ず2町村若くは2部落以上の関係にして其共有の性質を有する入会権とは地盤毛上とも共同村落に属するものを云ひ共有の性質を有せざる入会権とは地盤の所有明かに或る村落に属し毛上の使用収益権のみ他村落に属するものなりと解釈するの最も入会権の性質に適するものなりと信ず⁽⁵²⁾」と記し、また、民法第263条の「共有の性質を有する入会権」を、「入会権（又入会地）と稱する特殊の共有権（又共有地）なりと解釋すべきなり⁽⁵³⁾」と述べた。

川瀬の林役権・入会権の見解についてはいくつかの批判がある。

三井昭二は「明治から大正初期に展開された川瀬の入会林野論は、ドイツ林学における森林の官行管理論と法正林の林業経営を推進するためのもので

あり、その結果周辺住民の生活への配慮を欠いていた明治期の日本林政を象徴する理論であった⁽⁵⁴⁾。」と述べているが、本多も川瀬同様の主張をしている。

歴史学及び法律学分野からの批判を見てみる。まず、西川善介の見解を見る。

民法公布以前には、判決例などを除いて法学者の入会権に関する一般的な見解は容易に見られない。これに対して林業・林学関係者がこの時期入会権を積極的に問題視している。大日本山林会では早くも明治21年には「林役権を解除する方法如何」の論題で会員の研究報告会を開催している。この場合入会権なる語を用いなくて、独逸語のForstservitutの訳語林役権を使用しているところに継承時代の特徴を見出せるわけである。それは、明らかに入会権の代替語として用いられている。

入会林役権説はその後、林学者川瀬善太郎が「林役権について⁽⁵⁵⁾」を報告することによって多少内容的に規定されてくる。しかし、理論的に整備されたといってもそれはせいぜいドイツ林役権の研究を一步進めた程度で、その研究の成果で日本の入会権を割り切ってゆこうとする限り、川瀬の入会林役権説も本質的な問題を残してしまった。

川瀬は「部落有林」統一問題の国家事業に参加以来、その理論は発展を示しながらも、結局は政策的傾向を強く打ち出してゆく。その点、初期の考察は理論的には不十分であったが、入会慣行については感覚的には正当なものを持っていたといえる⁽⁵⁶⁾。

次に、東海林邦彦は、「十九世紀プロイセンにおける『林役権』の解体過程」において、「ドイツの林役権に関しては、わが国においてもすでに戦前に林政学者によって紹介・研究されている。それは主として林役権の消除の可否、評価・補償等の事項が中心であり、しかもドイツの林学書の翻訳の域を殆ど出していない。ただそれは、林業の保護・振興という林政的立場からする入会権規制・解体政策の理論的基礎づけ、又は参考資料としようとしたものであって、公有地入会問題に関しては、いわゆる『林役権論』の主張となり、

政府の入会権政策にもなんらかの影響を与えたと思われる⁽⁵⁷⁾。」と述べた。

10. おわりに

この小論は、はじめ本多静六及び川瀬善太郎の林政学教科書の「国有林論」と「市町村林論」の内容紹介を主にする積りだった。だが、それらの関連論文・業績を有永明人氏と大橋邦夫氏から紹介され助言も得、小林富士雄氏、石井寛氏にも資料の提供を受け、結局林学の創始から辿り、このようなものになった。

明治政府は、「殖産興業」のための近代化政策を欧米の文物の輸入を中心に進めた。林学においては帝国大学農科大学を拠点として、留学生を派遣し、外国人教師を雇い、ドイツ林学が輸入された。カメラリズムさらにはドイツ財政学は国家の官僚がおこなう財政技術に重要な視点をおく財政学であり、林政学には、本多・川瀬の教科書に見られるように、その性格が顕著に現れている。川瀬らの主張は明治政府の政策に沿う形で展開し、政策に促進的影響を与えたであろう。

政府の政策の当否は人により判断の別れるところであろうが、川瀬・本多ともドイツの事情との比較の対象として以外わが国の林業にはほとんど関心を示さず、ドイツの林業・林学をわが国に持ち込もうとする考え方は気になるところである。「農学」での事情を考えても、それが近代化を急ぐ明治政府の考え方であった。勿論、諸外国の制度・事情についての知識が必要のこと、否定するものでない。さらに言えば、西川、東海林とも、川瀬のドイツの事情に捉われた誤りを言っている。

研究者が、社会科学の諸分野の発達の成果をも得て、わが国各地域の山村・林業の歴史及び実態を確かめ、異分野との交流も経て、自らの林政学を構築する作業によってはじめて林政学が近代科学として確立されるものだと考える。島田が言った「翻案」の意味は明らかであろう。川瀬、蘭部から東大林政学講座を継いだ島田はその作業を続け、その業績は戦後林業経済研究の出発点ともなった。

注及び引用文献

- (1) 島田錦蔵『新訂 林政学概要』、地球出版、昭和36年
- (2) 本多静六『国家と森林の関係 林政学前編 本多氏蔵版』、発行者本多静六、明治27年
- (3) 本多静六『私の財産告白』、実業之日本社、昭和27年
- (4) 本多静六『増訂 林政学』、博文館、明治36年
- (5) 川瀬善太郎『林政要論』、有斐閣、明治36年
- (6) 小出房吉『森林政策』、内田老鶴圃、明治41年
- (7) 小出前掲書、2-3
- (8) 根岸賢一郎ほか「千葉演習林沿革資料(6) —松野先生記念碑と林学教育事始めの人々—」、『演習林』第46号、東京大学附属演習林、2007年
- (9) 森川潤「ドイツ林学の受容過程—農科大学成立の条件について—」、『研究紀要』19巻2号、作陽学園学術研究会、1986年
- (10) 根岸ほか前掲論文、83頁
- (11) 森川前掲論文、9頁
- (12) 同上、12頁
- (13) 宇佐美誠次郎『財政学』、青木書店、1986年、81頁参照
- (14) 島田錦蔵『清澄部落の研究』、東大演習林、昭和19年(島田錦蔵『林業経済のあゆみ』昭和39年、にも所収)
- (15) J. Lehr, Forstpolitik im Handbuch der Forstwirtschaft, 第1版、1887年及びMax Endres, Handbuch der Forstpolitik, 第1版、1905年、章節名参照
- (16) 有永明人「森林国有論の系譜(I) —19世紀の存廃論争—」、『日林東北支部誌』43頁、1991年
- (17) 川瀬前掲書、276-313
- (18) 同上、313頁
- (19) 同上、314-315
- (20) 本多静六『増訂 林政学』、347頁
- (21) 同上、348頁
- (22) 同上、315頁
- (23) 川瀬前掲書、291頁
- (24) 本多前掲書、315-318

- (25) 川瀬前掲書、316 頁
- (26) 本多前掲書、311 頁
- (27) 川瀬前掲書、67-71
- (28) 林業発達史調査会『日本林業発達史 上巻』、林野庁、昭和 35 年、714-731 参照
- (29) 川瀬前掲書、326 頁
- (30) 同上、325-327
- (31) 同上、329 頁
- (32) 同上、331 頁
- (33) 同上、335 頁
- (34) 同上、425-426
- (35) 同上、433-449
- (36) 同上、432-433
- (37) 川瀬善太郎『公有林及共同林役（即入会関係）』、三浦書店、大正元年、147-148
- (38) 本多前掲書、196 頁
- (39) 同上、410-412
- (40) 同上、442 頁
- (41) 同上、416-428
- (42) 同上、464 頁
- (43) 同上、468 頁
- (44) 同上、471-472
- (45) 川瀬善太郎『林政要論』、426 頁
- (46) 本多前掲書、476-477
- (47) 本多前掲『国家と森林の関係 林政学前編 本多氏蔵版』、158-159
- (48) 高橋琢也『町村林政論』、東京医科大学による覆刻版、2008 年、及び小林富士雄「異能の山林局長 高橋琢也—『森林杞憂』・同復刻版刊行を機に—」、『森林技術』No.811、日本森林技術協会、平成 20 年
- (49) 川瀬善太郎『公有林及共同林役（即入会関係）』、三浦書店、大正元年、200 頁
- (50) 同上、121 頁

- (51) 同上、136 頁
- (52) 同上、250 頁
- (53) 同上、251 頁
- (54) 三井昭二「林政学的コモンズ論の源流」、井上真編『コモンズ論の挑戦』所収、新曜社、平成 20 年、22-23
- (55) 川瀬善太郎「林役権について」、『大日本山林会報』161 号、明治 29 年 5 月、162 号、同 6 月
- (56) 西川善介『林野所有の形成と村の構造』、御茶ノ水書房、昭和 32 年、364-368
- (57) 東海林邦彦「19 世紀プロイセンにおける『林役権』の解体過程」、『法学』34 巻 1 号、昭和 45 年、1-75

((財)林業経済研究所・理事長)

正誤表

訂正箇所	誤	正
i 23 行目	古井戸宏道	古井戸宏通
ii 9 行目	寺田良子	寺田喜子
23 頁 25 行目	本邦所在 <u>ノノ</u>	本邦所在 <u>ノ</u>
26 頁最終行	「 <u>帰納的・滑</u> …」	「 <u>帰納的かつ</u> …」
28 頁 1 行目	<u>1968</u> 年	<u>1868</u> 年
28 頁 2 行目	<u>1968</u> 年	<u>1868</u> 年
28 頁 3 行目	1895- <u>1927</u>	1895- <u>1922</u>
28 頁 4 行目	<u>1927</u> -1949	<u>1922</u> -1949
32 頁 3 行目	松野石間	松野 <u>圃</u>
48 頁 19 行目	<u>18</u> 世紀後半から <u>19</u> 世紀前半	<u>19</u> 世紀後半から <u>20</u> 世紀前半
50 頁 19 行目	…すべ ⁽¹¹⁾ <u>し</u> 」	…すべ <u>し</u> 」
53 頁 21 行目	『 <u>広域</u> 国産考』	『 <u>広益</u> 国産考』
54 頁 25 行目	<u>1799</u> 年	<u>1899</u> 年
57 頁 4 行目	前記森 <u>庄三郎</u>	前記森 <u>庄一郎</u>
58 頁 1 行目	資本 <u>化</u> 的経営とし…	資本 <u>家</u> 的経営とし…
59 頁 9 行目	…のが <u>1838</u> 年	…のが <u>1938</u> 年
64 頁 11 行目	林業の基軸部 <u>部</u>	林業の基軸部 <u>分</u>
65 頁 11 行目	…は <u>1951</u> 年	…は <u>1956</u> 年
67 頁注 (38)	<u>有永一登</u>	<u>有光一登</u>
80 頁 24 行目	「 <u>レール</u> 」氏	「 <u>レール</u> 」氏
90 頁 16 行目	「 <u>明治 22 年</u> …	<u>明治 22 年</u> …
96 頁注 (48)	高橋琢也『 <u>町村林政論</u> 』	高橋琢也『 <u>町村林制論</u> 』
136 頁 20 行目	が贈られ ⁽⁴³⁾ <u>た。</u>	が贈られ <u>た。</u>